毎週火・金曜日発行

北海道公報

発行　北　海　道
（総務部法制文書課）
電話　011－231－4111
（内線 22-264）
FAX　011－232－1385
印刷　富士プリント㈱

目　　次　　ページ

告　　示

○水域利用調整区域の指定……（防災消防課）　59
○土地改良区が管理する土地改良施設に係る管理規程の認可……（農業支援課）　60
○土地改良事業の工事の完了の届出……（農業施設管理課）　60
○道営土地改良事業の工事の完了……（農業施設管理課）　60
○農林水産大臣権限に係る保安林の指定の予定……（治山課）　60
○知事権限に係る保安林の指定の解除の予定……（治山課）　61
○知事権限に係る保安林の指定施業要件の変更の予定……（治山課）　61
○知事権限に係る保安林の指定の解除の予定の一部改正……（治山課）　61
○道路の区域の変更及び供用の開始……（道路整備課）　61
○宅地建物取引業者の事務所所在地の確知……（建築指導課）　62

支庁告示

○特定調達契約に係る入札の公告（４件）……　62

道教育庁空知教育局告示

○特定調達契約に係る入札の公告……　68

道教育庁十勝教育局告示

○特定調達契約に係る入札の公告……　70

道公安委員会告示

○風営適化法施行条例第４条第１項の規定に基づく営業時間の特例の日の指定の一部改正……　71

道警察本部告示

○特定調達契約に係る資格に関する公示……　73
○特定調達契約に係る入札の公告……　73

告　　示

北海道告示第488号

北海道プレジャーボート等の事故防止等に関する条例（平成15年北海道条例第35号）第18条の規定により、次の２つの水域を人の遊泳する区域として水域利用調整区域に指定した。

平成17年６月24日

北海道知事　高　橋　はるみ

1　おたるドリームビーチ海水浴場水域

(1)　区域

おおむね次のＡ、Ｂ、Ｃ及びＤ点を結んだ線内であって、北海道プレジャーボート等の事故防止等に関する条例施行規則（平成16年北海道規則第23号）第10条第４項に規定される浮標及び立標に囲まれた区域

（Ａ点）

小樽市道大浜海水浴場通線の北西方向延長線（以下「基線」という。）と海岸線が交差する地点から新川河口方向へ海岸線に沿い100ｍの地点

（Ｂ点）

Ａ点から、基線に平行する直線上の沖合方向80ｍの地点

（Ｃ点）

基線と海岸線が交差する地点から星置川河口方向へ海岸線に沿い900ｍの地点

（Ｄ点）

Ｃ点から、基線に平行する直線上の沖合方向80ｍの地点

(2)　制限又は禁止される行為

水域利用調整区域内におけるプレジャーボート等の航行又はプレジャーボート等を使用して行われるレクリエーション活動の禁止

(3)　期間

平成17年６月25日から８月31日まで

2　サンセットビーチ銭函海水浴場水域

(1)　区域

おおむね次のＡ、Ｂ、Ｃ及びＤ点を結んだ線内であって、北海道プレジャーボート等の事故防止等に関する条例施行規則（平成16年北海道規則第23号）第10条第４項に規定される浮標及び立標に囲まれた区域

（Ａ点）

小樽市銭函３丁目56番地東端境界線の北西方向延長線（以下「基線１」という。）と海岸線が交差する地点

（Ｂ点）

基線１上で、Ａ点から沖合方向70ｍの地点

（Ｃ点）

小樽市銭函３丁目51番地８西端境界線の北西方向延長線（以下「基線２」という。）と海岸線が交差する地点

（Ｄ点）

基線２上で、C点から沖合方向70ｍの地点

(2) 制限又は禁止される行為

水域利用調整区域内におけるプレジャーボート等の航行又はプレジャーボート等を使用して行われるレクリエーション活動の禁止

(3) 期間

平成17年６月25日から８月31日まで

北海道告示第489号

土地改良法（昭和24年法律第195号）第57条の２第１項の規定により、次の土地改良施設に係る管理規程を認可した。

平成17年６月24日

北海道知事　高　橋　はるみ

土地改良区名	土地改良施設名	管理規程の概要
中新土地改良区	赤間の沢貯水池	維持、操作その他管理について必要な事項を定めている。
同	赤間の沢第２頭首工	同
同	篠津右川第１頭首工	同
同	篠津右川第２頭首工	同
同	篠津川第３頭首工	同
同	篠津川第４頭首工	同

北海道告示第490号

土地改良法（昭和24年法律第195号）第113条の２第１項の規定により、次のとおり土地改良事業の工事の完了の届出があった。

平成17年６月24日

北海道知事　高　橋　はるみ

事業主体名	地区名	事業の種類	完了年月日
恵庭市	漁太	災害復旧（農業用施設）	平成17. 1.25
北石狩農業協同組合	別狩１	同	同 17. 3.11
同	別狩２	同	同
上磯町	押上	基盤整備促進［基盤整備］（農道）	同 16.10.27
大野町	稲里	同	同 16. 7.30
知内町	湯ノ里	災害復旧（農業用施設）	同 17. 1.31

北海道告示第491号

次のとおり道営土地改良事業の工事を完了したので、土地改良法（昭和24年法律第195号）第113条の２第３項の規定により公告する。

平成17年６月24日

北海道知事　高　橋　はるみ

地区名	事業の種類	完了年月日
仁山	土地改良総合整備［担い手育成型］（農業用排水）	平成17. 1.28
同	同　（暗きょ）	同 16. 4.30
上雷	経営体育成基盤整備（農業用排水）	同 16.10.25
同	同　（暗きょ、客土）	同 16.12.24
入沢	中山間地域総合農地防災（農業用排水）	同 16.12.20
同	同　（土留工）	同 17. 2.21
北渡島	中山間地域総合整備（農業用排水）	同 16.10.29
同	同　（農道）	同 15.11.20
旭岡中央	農免農道整備	同 16. 9.30
野田生高台	一般農道整備（山村基幹）	同 16.12.10
開発中央	同　（広域関連）	同
生嶺	緊急生産調整推進排水対策特別	同 17. 3.25
田代高台	一般農道整備（山村基幹）	同 16.12.10
木ノ子	中山間地域総合農地防災（農業用排水）	同 17. 3.18
同	同　（土留工）	同 16. 6.10
富里	農免農道整備	同 16.10.27
大富	湛水防除（小規模）	同 16.12.10

北海道告示第492号

農林水産大臣から、次のように保安林を指定する予定である旨、森林法（昭和26年法律第249号）第29条の規定による通知があった。

平成17年６月24日

北海道知事　高　橋　はるみ

1 保安林予定森林の所在場所　赤平市幌岡町464地先（国有林。次の図に示す部分に限る。）

2 指定の目的　公衆の保健

3 指定施業要件

(1) 立木の伐採の方法

ア 主伐は、択伐による。

イ 主伐として伐採をすることができる立木は、当該立木の所在する市町村に係る市町村森林整備計画で定める標準伐期齢以上のものとする。

ウ　間伐に係る森林は、次のとおりとする。

(2)　立木の伐採の限度　　次のとおりとする。

（「次の図」及び「次のとおり」は、省略し、その図面及び関係書類を北海道水産林務部治山課及び赤平市役所に備え置いて縦覧に供する。）

北海道告示第493号

森林法（昭和26年法律第249号）第26条の２第２項の規定により、次のように保安林の指定を解除する予定である。

平成17年６月24日

北海道知事　高　橋　はるみ

1　解除予定保安林の所在場所　　河東郡音更町字中音更西６線15の18・字中音更西８線15の13（以上２筆について次の図に示す部分に限る。）

2　保安林として指定された目的　　風害の防備

3　解除の理由　　農道用地とするため

（「次の図」は、省略し、その図面を北海道十勝支庁経済部林務課及び音更町役場に備え置いて縦覧に供する。）

北海道告示第494号

森林法（昭和26年法律第249号）第33条の２の規定により、次のように保安林の指定施業要件を変更する予定である。

平成17年６月24日

北海道知事　高　橋　はるみ

1(1)　指定施業要件変更予定保安林の所在場所　　根室市（次の図に示す部分に限る。）

(2)　保安林として指定された目的　　風害の防備

(3)　変更後の指定施業要件

ア　立木の伐採の方法

(ア)　主伐に係る伐採種は、定めない。

(イ)　主伐として伐採をすることができる立木は、当該立木の所在する市町村に係る市町村森林整備計画で定める標準伐期齢以上のものとする。

(ウ)　間伐に係る森林は、次のとおりとする。

イ　立木の伐採の限度並びに植栽の方法・期間及び樹種　　次のとおりとする。

2(1)　指定施業要件変更予定保安林の所在場所　　白糠郡白糠町（次の図に示す部分に限る。）

(2)　保安林として指定された目的　　土砂の流出の防備

(3)　変更後の指定施業要件

ア　立木の伐採の方法

(ア)　主伐は、択伐による。

(イ)　主伐として伐採をすることができる立木は、当該立木の所在する市町村に係る市町村森林整備計画で定める標準伐期齢以上のものとする。

(ウ)　間伐に係る森林は、次のとおりとする。

イ　立木の伐採の限度　　次のとおりとする。

（「次の図」及び「次のとおり」は、省略し、その図面及び関係書類を関係支庁経済部林務課並びに根室市役所及び白糠町役場に備え置いて縦覧に供する。）

北海道告示第495号

平成16年北海道告示第536号（知事権限に係る保安林の指定の解除の予定）の一部を次のように改正する。

平成17年６月24日

北海道知事　高　橋　はるみ

「次の図」を「次の変更図」に改める。

（「次の変更図」は、省略し、その図面を北海道石狩支庁経済部林務課及び千歳市役所に備え置いて縦覧に供する。）

北海道告示第496号

道路法（昭和27年法律第180号）第18条第１項の規定により、道路の区域を次のとおり変更し、同条第２項の規定により道路の供用を開始する。

その関係図面は、北海道建設部道路整備課及び北海道旭川土木現業所に備え置いて、告示の日から２週間、一般の縦覧に供する。

平成17年６月24日

北海道知事　高　橋　はるみ

1　道路の種類　　道道

2　路線名　　比布インター線

3　道路の区域

区間	変更前後の別	敷地の幅員	延長	国道等との重複区間
上川郡比布町2075番13地先から上川郡比布町2075番23地先まで	前	18.00ｍから23.00ｍまで	100.03ｍ	——
上川郡比布町2075番13地先から上川郡比布町2075番５地先まで	後	19.50ｍから34.50ｍまで	176.30ｍ	——

北海道告示第497号

次の宅地建物取引業者の事務所の所在地を確知できないので、宅地建物取引業法（昭和27年法律第176号）第67条第１項の規定により公告する。

なお、公告の日から30日を経過しても申出がないときは、同項の規定により、宅地建物取引業の免許を取り消すことがある。

平成17年６月24日

北海道知事　高　橋　はるみ

1(1)　所　在　地　札幌市豊平区月寒東２条19丁目９番１号
(2)　商号又は名称　株式会社北善
(3)　代表者氏名　代表取締役　寺崎太兄次
(4)　免許証番号　北海道知事石狩(1)第6807号
2(1)　所　在　地　札幌市北区屯田４条７丁目１番５号
(2)　商号又は名称　大元不動産株式会社
(3)　代表者氏名　代表取締役　野崎　一男
(4)　免許証番号　北海道知事石狩(8)第2868号

支　庁　告　示

北海道上川支庁告示第40号

次のとおり一般競争入札（以下「入札」という。）を実施する。

なお、この入札に係る調達は、1994年４月15日マラケシュで作成された政府調達に関する協定の適用を受ける。

平成17年６月24日

北海道上川支庁長　高　橋　教　一

1　入札に付する事項

(1)　調達をする物品等の名称及び数量

ア	取水チーズ	φ75×φ75	28個
イ	取水エルボ	φ75×90°	33個
ウ	バルブ	φ50	138個
エ	径違いチーズ	φ75×φ50	127個
オ	ポリエチレン管	φ75　２種　Ｌ＝5.0m	1,136本
カ	ポリエチレン管	φ75　２種　Ｌ＝3.0m	２本
キ	チーズＡ	φ75×φ75	24個
ク	径違いソケット	φ75×φ50	11個
ケ	チーズＢ	φ75×φ75	１個
コ	エンドプラグ	φ75	109個
サ	クロス	φ75	２個
シ	エルボ	φ75×45°	８個
ス	合成樹脂製耐圧ホース	φ50　Ｌ＝3.0m	６本
セ	合成樹脂製耐圧ホース	φ50　Ｌ＝5.0m	６本
ソ	合成樹脂製耐圧ホース	φ50　Ｌ＝10.0m	６本
タ	合成樹脂製耐圧ホース	φ50　Ｌ＝25.0m	10本
チ	調整弁付ストレーナー	φ50	10個
ツ	定流量自動停止弁	φ50	10個
テ	２分岐バルブ	φ50	６個
ト	かん水ホース	φ50　Ｌ＝100m	12本
ナ	かん水ホース	φ50　Ｌ＝200m	５本
ニ	ストッパー（かん水ホース用）	φ50	17個
ヌ	かん水ホース巻取機（手動）	φ50用	22台
ネ	リール式散水機	φ75　Ｌ＝300m	15台
ノ	ブーム	散水幅　36.0m用	１台
ハ	加圧ポンプ	ＰＴＯ式	５台
ヒ	加圧ポンプ	エンジン式	10台

(2)　調達をする物品等の仕様等　入札説明書による。
(3)　納　入　期　限　平成18年３月17日
(4)　納　入　場　所　ＪＡふらの中富良野支所　青果４号倉庫（北海道空知郡中富良野町旭町２－１）

2　入札に参加する者に必要な資格

次のいずれにも該当すること。

(1)　平成17年北海道告示第９号に規定する物品の購入の資格を有すること。
(2)　道が行う指名競争入札に関する指名を停止されていないこと。
(3)　道と締結した契約の履行に当たり、粗雑な契約履行、履行遅滞など債務者の責に帰すべき理由による契約不履行その他重大な又は悪質な契約違反（以下「契約不履行等」という。）をした者について、この入札に係る契約については契約不履行等をするおそれがないと認められること。
(4)　会社更生法（平成14年法律第154号）に基づく更生手続開始の決定を受けた者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づく再生手続開始の決定を受けた者については、更生手続開始の決定又は再生手続開始の決定を受けたこと及び破産法（平成16年法律第75号）に基づく破産手続開始の決定を受けていないことが確認できた者であること。
(5)　契約の目的物に関し、迅速なアフターサービス・メンテナンスの体制が整備されてい

ることを証明した者であること。

3　条件付一般競争入札参加資格の審査

(1)　この入札は、地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の５の２の規定による条件付一般競争入札であるので、入札に参加しようとする者は、アからウまでに定めるところにより、２の(3)から(5)までに掲げる資格を有するかどうかの審査を申請しなければならない。

ア　申請の時期　　平成17年６月24日から８月３日まで

イ　申請の方法　　申請書類の提出先の指示により作成した申請書類を提出しなければならない。

ウ　申請書類の提出先　　北海道旭川市永山６条19丁目１番１号
北海道上川支庁総務部会計課

(2)　審査を行ったときは、審査結果を申請者に通知する。

4　契約条項を示す場所

北海道旭川市永山６条19丁目１番１号　北海道上川支庁総務部会計課

5　入札執行の場所及び日時

(1)　入札場所　　北海道旭川市永山６条19丁目１番１号　北海道上川合同庁舎１階103号会議室（送付による場合は、郵便番号 079－8610 北海道旭川市永山６条19丁目１番１号　北海道上川支庁総務部会計課）

(2)　入札日時　　平成17年８月９日　午後２時（送付による場合は、平成17年８月５日までに必着）

(3)　開札場所　　(1)に同じ。

(4)　開札日時　　平成17年８月９日　午後２時

6　入札保証金

平成16年北海道告示第448号の１の(2)及び(3)による。

7　入札説明書の交付に関する事項

(1)　交付場所　　北海道旭川市永山６条19丁目１番１号
北海道上川支庁総務部会計課

(2)　交付方法　　(1)の場所で交付する。
ただし、入札説明書の交付に代えて、当該入札説明書の内容を記録した電磁的記録を電子メールにより送信することもできるので、電子メールによる送信を希望する場合は、その旨を電話で９に定める契約担当組織に申し出ること。

8　落札者の決定方法及び契約書作成の要否

平成16年北海道告示第448号の２の(2)のア及び３の(1)による。

9　その他

平成16年北海道告示第448号の４の(1)、(2)、(4)、(7)、(8)、(11)、(12)及び(13)によるほか、次による。

契約に関する事務を担当する組織の名称及び所在地

(1)　名称　　北海道上川支庁総務部会計課

(2)　所在地　　郵便番号 079－8610　北海道旭川市永山６条19丁目１番１号
電話番号 0166－46－5111　内線 2226

10　Summary

A. Nature and quantity of the products to be procured :

a.	“T” Shape P. E. Joint Dia. 75mm	28
b.	“L” Shape P. E. Joint Dia. 75mm 90°	33
c.	Valve Dia. 50mm	138
d.	P. E. Reducing Joint Dia. 75mm Dia. 50mm	127
e.	P. E. pipe (JIS-K-6761-2) Dia. 75mm L＝5.0m	1,136
f.	P. E. pipe (JIS-K-6761-2) Dia. 75mm L＝3.0m	2
g.	“T” Shape P. E. Joint for P. E. pipe Atype Dia. 75mm	24
h.	P. E. Reducing Joint Dia. 75mm Dia. 50mm	11
i.	“T” Shape P. E. Joint for P. E. pipe Btype Dia. 75mm	1
j.	End plug for P. E. pipe Dia. 75mm	109
k.	“X” Shape P. E. Joint for P. E. pipe Dia. 75mm	2
l.	“L” Shape Joint for P. E. pipe Dia. 75mm45°	8
m.	Pvc water discharge hose Dia. 50mm L＝3.0m	6
n.	Pvc water discharge hose Dia. 50mm L＝5.0m	6
o.	Pvc water discharge hose Dia. 50mm L＝10.0m	6
p.	Pvc water discharge hose Dia. 50mm L＝25.0m	10
q.	Strainer with Pressure Regulator Dia. 50mm disk filter type	10
r.	Hydrometers auto stop valve Dia. 50mm	10
s.	Double branched joint with Gate valve Dia. 50mm	6
t.	Special perforated irrigation hose Dia. 50mm L＝100m	12
u.	Special perforated irrigation hose Dia. 50mm L＝200m	5
v.	Stopper (Irrigation hose) Dia. 50mm	17
w.	Irrigation hose winding machine (Manual winding) Dia. 50mm	22
x.	Hose Irrigation System with Reel for winding Dia. 75mm Water supply Pipe L＝300m	15
y.	Boom Width of sprinkle 36m type	1

ｚ．Pressurized pump for PTO type　5
ａａ．Pressurized pump for Engine type　10

B．Bid tendering date and time : 2 : 00 P. M., August 9, 2005
(If mailed, bids must arrive no later than August 5, 2005)

C．Contact : Accounting Division, General Affairs Department, Kamikawa Subprefectural Office, Hokkaido Government, Nagayama 6 Jo, 19 Chome 1-1, Asahikawa, Hokkaido, Post code 079-8610, Japan
Phone 0166-46-5111 Extension 2226

北海道留萌支庁告示第５号

次のとおり一般競争入札（以下「入札」という。）を実施する。

なお、この入札に係る調達は、1994年４月15日マラケシュで作成された政府調達に関する協定の適用を受ける。

平成17年６月24日

北海道留萌支庁長　西　山　泰　正

１　入札に付する事項

⑴　調達をする物品等の名称及び数量

ア　ロータリ除雪車（2.2m・2,300ｔ級、装置幅2.6m）２台
交換契約によりロータリ除雪車２台（200ＰＳ級、350ＰＳ級）を契約の相手方に供し、ロータリ除雪車２台（2.2m・2,300ｔ級、装置幅2.6m）を当該契約の相手方から調達する。

イ　ロータリ除雪車（1.3m・700ｔ級、装置幅1.5m）１台
交換契約によりロータリ除雪車１台（130ＰＳ級）を契約の相手方に供し、ロータリ除雪車１台（1.3m・700ｔ級、装置幅1.5m）を当該契約の相手方から調達する。

ウ　除雪トラック（10ｔ級、６×６、（Ｓ）・Ｇ・２Ｗ付）２台
交換契約により除雪トラック２台（10ｔ級、６×６）を契約の相手方に供し、除雪トラック２台（10ｔ級、６×６、（Ｓ）・Ｇ・２Ｗ付）を当該契約の相手方から調達する。

エ　除雪トラック（７ｔタンク級、４×４、（Ｓ)カプラ・Ｇ）１台
交換契約により除雪トラック１台（７ｔタンク級）を契約の相手方に供し、除雪トラック１台（７ｔタンク級、４×４、（Ｓ)カプラ・Ｇ）を当該契約の相手方から調達する。

アからエまでは、それぞれの入札とする。

⑵　調達をする物品等の仕様等　入札説明書による。

⑶　納入期日　平成17年11月25日

⑷　納入場所

ア　北海道留萌土木現業所　遠別出張所
イ　同　羽幌出張所
ウ　同　事業部事業課
エ　同　羽幌出張所

２　入札に参加する者に必要な資格

次のいずれにも該当すること。

⑴　平成17年北海道告示第９号に規定する物品の購入の資格を有すること。

⑵　道が行う指名競争入札に関する指名を停止されていないこと。

⑶　当該物品調達又はこれと同等の類似品等に係る相当数の納入実績等があることを証明した者であること。

⑷　当該調達物品に関し、迅速なアフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。

３　条件付一般競争入札参加資格の審査

⑴　この入札は、地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の５の２の規定による条件付一般競争入札であるので、入札に参加しようとする者は、アからウまでに定めるところにより、２の⑶及び⑷に掲げる資格を有するかどうかの審査を申請しなければならない。

ア　申請の時期　平成17年６月24日から７月15日まで（土曜日及び日曜日を除く。）

イ　申請の方法　申請書類の提出先の指示により作成した申請書類を提出しなければならない。

ウ　申請書類の提出先　郵便番号 077－8585　北海道留萌市住之江町２丁目
北海道留萌土木現業所企画総務部総務課

⑵　審査を行ったときは、審査結果を申請者に通知する。

４　契約条項を示す場所

北海道留萌市住之江町２丁目　北海道留萌土木現業所企画総務部総務課

５　入札執行の場所及び日時

⑴　入札場所　北海道留萌市住之江町２丁目　北海道留萌合同庁舎３階入札室（郵送による場合は、郵便番号 077－8585　北海道留萌市住之江町２丁目　北海道留萌土木現業所企画総務部総務課）

⑵　入札日時　平成17年７月27日　午後１時30分（郵送による場合は、平成17年７月26日までに必着）

⑶　開札場所　⑴に同じ。

⑷　開札日時　⑵に同じ。

6　入　札　保　証　金

平成16年北海道告示第448号の１の⑵及び⑶による。

7　入札説明書の交付に関する事項

⑴　交　付　場　所　　北海道留萌市住之江２丁目　北海道留萌土木現業所企画総務部総務課

⑵　交　付　方　法　　⑴の場所で交付する。

なお、郵送による交付を希望する場合は、Ａ４判用紙が入る返信用封筒（あて先を明記したもの）及び重量150ｇに見合う郵便料金に相当する郵便切手を添えて申し込むこと。

8　落札者の決定方法及び契約書作成の要否

平成16年北海道告示第448号の２の⑵のア及び３の⑴による。

9　そ　の　他

平成16年北海道告示第448号の４の⑵、⑹、⑺、⑻、⑾、⑿及び⒀によるほか、次による。

契約に関する事務を担当する組織の名称及び所在地

⑴　名　　称　　北海道留萌土木現業所企画総務部総務課

⑵　所　在　地　　郵便番号 077－8585　北海道留萌市住之江町２丁目

電話番号 0164－42－1511　内線 4115

10　Summary

A. Nature and quantity of the products to be purchased :

a. Rotary Snow Remover (Rotary plow length 2.2 meters, Maximum snow removing capacity : 2,300 tons per an hour class) Quantity 2

b. Rotary Snow Remover (Rotary plow length 1.3 meters, Maximum snow removing capacity : 700 tons per an hour class) Quantity 1

c. Snow Removing Truck (10 tons class, 6 wheels-drive. Attaching one-way snow plow, snow scraper blade and two-way side-plow) Quantity 2

d. Snow Removing Truck (7 tons class, 4 wheels-drive. Attaching one-way snow plow, snow scraper blade) Quantity 1

B. Bid tenderring date and time : 1 : 30 P. M., july 27, 2005

C. Contact point of notice : General Affairs Division, Planning and General Affairs Department, Rumoi District Public Works Management Office,
2-chome, Suminoechou, Rumoi, Hokkaido, 077-8585 Japan.
Phone : 0164-42-1511 Extension 4115

北海道網走支庁告示第7001号

次のとおり一般競争入札（以下「入札」という。）を実施する。

なお、この入札に係る調達は、1994年４月15日マラケシュで作成された政府調達に関する協定の適用を受ける。

平成17年６月24日

北海道網走支庁長　猪　保　茂　樹

1　入札に付する事項

⑴　調達をする特定役務の名称及び数量

工　事　名　　道道紋別丸瀬布線　道路改良（金八トンネル）工事

工　事　概　要　　延長　Ｌ＝1,752ｍ

幅員　Ｗ＝　6.0ｍ（車道）

⑵　調達をする特定役務の仕様等　　入札説明書による。

⑶　契　約　期　間　　契約締結日の翌日から平成21年３月20日まで

⑷　履　行　場　所　　北海道紋別市

⑸　分別解体等の実施の義務付け

この工事は、建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律（平成12年法律第104号）に基づき、分別解体等の実施が義務付けられた工事であること。

2　入札に参加する者に必要な資格

次のいずれにも該当すること。

⑴　平成17年北海道告示第９号に規定する一般土木工事の資格を有すること。

⑵　入札執行の日までの間に、北海道の競争入札参加資格者指名停止事務処理要領の規定に基づく指名停止を受けていない者（指名停止を受けている場合においては、入札参加資格審査申請書等の提出期間中にその停止の期間が経過している者を含む。）であること。

⑶　会社更生法（平成14年法律第154号）に基づく更生手続開始の申立て及び民事再生法（平成11年法律第225号）に基づく再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始決定後の北海道競争入札参加資格の再審査結果を有していること。

⑷　単体企業又は特定建設工事共同企業体であって、単体企業にあってはアの要件を、特定建設工事共同企業体にあってはイの要件をすべて満たしていること。

ア　単体企業の要件

㈠　２の⑴の資格審査の際における客観的審査事項について算定した評定数値が、1,020点以上であること。

㈡　建設業法（昭和24年法律第100号）第17条に規定する特定建設業者であり、かつ、本工事に対応する建設業の種類について、その許可を受けて４年以上当該建設業を営んでいること。

㈢　過去10年間（平成７年度以降）に、ＮＡＴＭ工法による内空断面45平方メートル

以上、延長700メートル以上で、かつ、吹付け断熱材による凍結対策を伴った道路トンネル工事を元請として施工した実績を有すること。

なお、共同企業体として施工した実績は、当該共同企業体の構成員としての出資比率が20パーセント以上の場合のものに限るものとする。

(エ) 建設業法第26条に規定する監理技術者又は国家資格を有する主任技術者若しくはこれと同等以上の資格を有し、入札参加申請書の提出日以前に３ヶ月以上の雇用関係にある者を工事に専任で配置できること。ただし、合併又は営業譲渡等があった場合は、この限りではない。

(オ) 現場代理人を工事現場に専任で配置できること。

(カ) 本工事に係る設計業務等の受託者又は当該受託者と資本若しくは人事面において関連がある建設業者でないこと。

イ　特定建設工事共同企業体の要件

(ア) 特定建設工事共同企業体は、アの(エ)及び(オ)の要件をすべて満たしていること。

(イ) 特定建設工事共同企業体の構成員は、２の(1)から(3)、(4)のアの(ア)、(イ)、(ウ)、(エ)及び(カ)の要件をすべて満たしていること。

ただし、構成員の数が３社の場合のアの(ウ)の要件は、２社以上が満たすこととする。

(ウ) 構成員の数は、２社又は３社であること。

(エ) 各構成員の出資比率は、均等割の10分の６以上であること。

(オ) 特定建設工事共同企業体の代表者は、アの(ア)の評定数値が構成員中最高であり、かつ、出資比率が構成員中最大であること。

(カ) 本工事の入札に参加する特定建設工事共同企業体の構成員は、単体企業、他の特定建設工事共同企業体の構成員又は協同組合等の構成員として参加する者でないこと。

3　条件付一般競争入札参加資格の審査

(1) この入札は、地方自治法施行令（昭和22年政令第16号。以下「政令」という。）第167条の５の２の規定による条件付一般競争入札であるので、入札に参加しようとする者は、アからウまでに定めるところにより、２の(4)に掲げる資格を有するかどうかの審査を申請しなければならない。

ア　申請の時期　平成17年６月24日から７月４日まで

イ　申請の方法　申請書類の提出先の指示により作成した申請書類を提出しなければならない。

ウ　申請書類の提出先　北海道網走市北７条西３丁目
北海道網走土木現業所企画総務部工事契約課

(2) 審査を行ったときは、審査結果を申請者に通知する。

4　契約条項を示す場所

北海道網走市北７条西３丁目　北海道網走土木現業所企画総務部工事契約課

5　入札執行の場所及び日時

(1) 入札場所　北海道網走市北２条西３丁目　オホーツク・文化交流センターエコーホール（送付による場合は、郵便番号 093－8670　北海道網走市北７条西３丁目　北海道網走土木現業所企画総務部工事契約課）

(2) 入札日時　平成17年８月４日（木）午前10時（送付による場合は必着）

(3) 開札場所　(1)に同じ。

(4) 開札日時　(2)に同じ。

6　入札保証金及び契約保証金

(1) 入札保証金

入札に参加しようとする者は、その者の見積もった契約金額（消費税及び地方消費税（以下「消費税等」という。）相当額を含む。）の100分の５に相当する額以上の入札保証金を納付し、又はこれに代える国債、地方債その他知事が確実と認める担保を提供すること。ただし、次のいずれかに該当する場合は、入札保証金の全部又は一部の納付を免除する。

ア　保険会社との間に道を被保険者とする入札保証保険契約を締結し、当該入札保証保険証券を提出したとき。

イ　政令第167条の５第１項の規定により知事が定めた資格を有する者で、過去２年間に国（公団を含む。以下同じ。）又は地方公共団体と種類及び規模をほぼ同じくする契約を数回以上にわたって締結し、かつ、これらをすべて誠実に履行したものであることを、あらかじめ、証明した者であり、その者が当該契約を締結しないこととなるおそれがないと認められるとき。

なお、特定建設工事共同企業体の場合にあっては、その構成員の１社以上が、規模を除いてこの条件に該当するものであるとき。

(2) 契約保証金

契約を締結する者は、契約金額の100分の10に相当する額以上の契約保証金を納付し、又はこれに代える国債、地方債その他知事が確実と認める担保を提供すること。ただし、次のいずれかに該当する場合は、契約保証金の全部又は一部の納付を免除する。

ア　保険会社との間に道を被保険者とする履行保証保険契約を締結し、当該履行保証保険証券を提出したとき。

イ　保険会社、銀行、農林中央金庫その他知事が指定する金融機関との間に工事履行保証委託契約を締結し、道を債権者とする公共工事履行保証証券を提出したとき。

ウ　政令第167条の５第１項の規定により知事が定めた資格を有する特定建設工事共同

企業体で、その構成員の全員が、過去２年間に国又は地方公共団体と種類をほぼ同じくする契約を数回以上にわたって締結し、かつ、これらをすべて誠実に履行した者であることを、あらかじめ証明した場合で、その特定建設工事共同企業体が当該契約を履行しないこととなるおそれがないと認められるとき。

7　同種工事の調達に関する事項

地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令（平成７年政令第372号）第10条第１項第５号の規定により同種工事の調達をする予定の有無

無

8　入札説明書の交付に関する事項

(1)　交　付　場　所　　北海道網走市北７条西３丁目
　　北海道網走土木現業所企画総務部工事契約課

(2)　交　付　方　法　　(1)の場所で交付する。
　　また、北海道のホームページの中の「入札総合管理システム」
　　(http://www.nksys.pref.hokkaido.jp/bidp/main/index.html)
　　からダウンロードすることができる。

9　落札者の決定方法

政令第167条の10第１項に規定する場合を除き、北海道財務規則（昭和45年北海道規則第30号。以下「財務規則」という。）第151条第１項の規定により定めた予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって入札（有効な入札に限る。）した者を落札者とする。

10　契約書作成の要否

必要とする。

11　予　定　価　格　等

(1)　予定価格　4,325,128,500円（消費税等を含む。）

(2)　低入札価格調査制度に係る基準価格

設定している。

(3)　入札の執行回数は１回とし、再度の入札は行わない。

(4)　最低価格の入札者は、入札終了後、速やかに入札書に記載される入札金額に対応した工事費内訳書を提出すること。

(5)　入札執行の際、入札者が１者以下の場合は、入札を中止する。

12　そ　の　他

(1)　この契約は、地方自治法（昭和22年法律第67号）第96条第１項の規定により、北海道議会の議決を要する事件とされているので、落札者を決定した場合は仮契約を締結し、北海道議会の議決を得たときは本契約を締結する。

(2)　開札の時において、２に規定する資格を有しない者のした入札、財務規則第154条各号に掲げる入札及びこの公告に定める入札に関する条件に違反した入札は、無効とする。

(3)　入札金額等に係る消費税等の取扱い

ア　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の５に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札に参加する者は、消費税等に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の105分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

イ　落札者となった者は、落札決定後速やかに消費税等の課税事業者であるか免税事業者であるかを申し出ること。ただし、落札者が特定建設工事共同企業体の場合であって、その構成員の一部に免税事業者がいるときは、共同企業体消費税等免税事業者申出書を提出すること。

(4)　契約に関する事務を担当する組織の名称及び所在地

ア　名　　称　　北海道網走土木現業所企画総務部工事契約課

イ　所　在　地　　郵便番号 093－8670　北海道網走市北７条西３丁目
　　電話番号 0152－44－7171　内線 4137、4138

(5)　契約の手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

(6)　この入札及び契約は、調達手続の停止等が有り得る。

(7)　この入札の執行は、公開する。

(8)　詳細は、入札説明書による。

13　Summary

A. Subject matter of the contract:Constrution work of Hokkaido road Monbetsu Maruseppusen Rout Roadreformaion (Kinpachi-tunnel) Works (Length) 1,752m

B. Bid tendering date and time : 10 : 00 A. M., August 4, 2005

C. Contact point for the notice : Construction Contracts Division Planning and General Affairs Department Abashiri District Public Works Management
Office : Nishi 3-chome Kita 7-jo Abashiri-City Hokkaido,093-8670 Japan.
Phone : 0152-44-7171 Extension 4137, 4138

北海道網走支庁告示第7002号

次のとおり一般競争入札（以下「入札」という。）を実施する。

なお、この入札に係る調達は、1994年４月15日マラケシュで作成された政府調達に関する協定の適用を受ける。

平成17年６月24日

北海道網走支庁長　猪　俣　茂　樹

1　入札に付する事項

(1) 調達をする物品等の名称及び数量
空港用化学消防車（3,000リットル級）１台
(2) 調達をする物品等の仕様等　入札説明書による。
(3) 納入期日　平成18年12月15日
(4) 納入場所　北海道網走土木現業所オホーツク紋別空港管理事務所
2 入札に参加する者に必要な資格
次のいずれにも該当すること。
(1) 平成17年北海道告示第９号に規定する物品の購入の資格を有すること。
(2) 道が行う指名競争入札に関する指名を停止されていないこと。
(3) 当該物品調達又はこれと同等の類似品等に係る相当数の納入実績等があることを証明した者であること。
(4) 当該調達物品に関し、迅速なアフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。
3 条件付一般競争入札参加資格の審査
(1) この入札は、地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の５の２の規定による条件付一般競争入札であるので、入札に参加しようとする者は、アからウまでに定めるところにより、２の(3)及び(4)に掲げる資格を有するかどうかの審査を申請しなければならない。
ア 申請の時期　平成17年６月24日（金）から７月15日（金）まで
イ 申請の方法　申請書類の提出先の指示により作成した申請書類を提出しなければならない。
ウ 申請書類の提出先　郵便番号 093－8670　北海道網走市北７条西３丁目
北海道網走土木現業所企画総務部総務課
(2) 審査を行ったときは、審査結果を申請者に通知する。
4 契約条項を示す場所
北海道網走市北７条西３丁目　北海道網走土木現業所企画総務部総務課
5 入札執行の場所及び日時
(1) 入札場所　北海道網走市北７条西３丁目　北海道網走総合庁舎３階１号会議室（送付による場合は、郵便番号 093－8670　北海道網走市北７条西３丁目　北海道網走土木現業所企画総務部総務課）
(2) 入札日時　平成17年７月29日（金）午前11時（送付による場合は、必着）
(3) 開札場所　(1)に同じ。
(4) 開札日時　(2)に同じ。
6 入札保証金
平成16年北海道告示第448号の１の(2)及び(3)による。
7 入札説明書の交付に関する事項
(1) 交付場所　北海道網走市北７条西３丁目
北海道網走土木現業所企画総務部総務課
(2) 交付方法　(1)の場所で交付する。
なお、電子メールによる交付を希望する場合には、メールアドレス：kosugi.jun@pref.hokkaido.jp に申し込むこと。
8 落札者の決定方法及び契約書作成の要否
平成16年北海道告示第448号の２の(2)のア及び３の(1)による。
9 その他
平成16年北海道告示第448号の４の(2)、(4)、(7)、(8)、(11)、(12)及び(13)によるほか、次による。
契約に関する事務を担当する組織の名称及び所在地
(1) 名称　北海道網走土木現業所企画総務部総務課
(2) 所在地　郵便番号 093－8670　北海道網走市北７条西３丁目
電話番号 0152－44－7171　内線 4115
10 Summary
A. Nature and quantity of the products to be purchased :
Chemical fire engine (3,000 liter class) for airport use. Quantity 1
B. Bid tendering date and time : 11 : 00 A. M., July 29, 2005
C. Contact : General Affairs Division, Planning and General Affairs Department,
Abasiri District Public Works Management Office, Kita 7-jo, Nisi 3-chome,
Abasiri, Hokkaido, 093-8670 Japan.
Phone : 0152-44-7171 Extension 4115

道教育庁空知教育局告示

北海道教育庁空知教育局告示第７号

次のとおり一般競争入札（以下「入札」という。）を実施する。
なお、この入札に係る調達は、1994年４月15日マラケシュで作成された政府調達に関する協定の適用を受ける。
平成17年６月24日
北海道教育庁空知教育局長　吉井　亮
1 入札に付する事項
(1) 調達をする物品等の名称及び数量（１月当たりの単価）

ア　パーソナルコンピュータ　一式　210台
(ア)　職業科高等学校　42台×３校
(イ)　職業科高等学校（文書処理用）　42台×２校
イ　パーソナルコンピュータ　一式　172台
(ア)　普通科高等学校　42台×３校
(イ)　普通科高等学校　32台×１校
(ウ)　知的障害養護学校　７台×２校
(2)　調達をする物品等の仕様等　入札説明書及び要求仕様書による。
(3)　納　入　期　限　平成17年９月１日（木）
(4)　納　入　場　所
ア　１の(1)のアの(ア)に係る分
北海道美唄高等学校、北海道芦別高等学校及び北海道深川東高等学校
イ　１の(1)のアの(イ)に係る分
北海道美唄高等学校、北海道深川東高等学校
ウ　１の(1)のイの(ア)に係る分
北海道岩見沢東高等学校、北海道滝川高等学校及び北海道砂川高等学校
エ　１の(1)のイの(イ)に係る分
北海道沼田高等学校
オ　１の(1)のイの(ウ)に係る分
北海道美唄養護学校、北海道南幌養護学校
(5)　契　約　期　間
ア　１の(1)のアに係る分
平成17年９月１日から平成22年８月31日まで。ただし、予算の範囲内で、当該契約期間を変更することが有り得る。
イ　１の(1)のイに係る分
平成17年９月１日から平成23年８月31日まで。ただし、予算の範囲内で、当該契約期間を変更することが有り得る。

2　入札に参加する者に必要な資格
次のいずれにも該当すること。
(1)　平成17年北海道告示第９号に規定する物品の賃貸借の資格を有すること。
(2)　道が行う指名競争入札に関する指名を停止されていないこと。
(3)　当該調達物品に関し、迅速なアフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。
(4)　当該調達物品に関し、要求仕様書に記載の要件等を満たしていることを証明した者であること。

3　条件付一般競争入札参加資格の審査
(1)　この入札は、地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の５の２の規定による条件付一般競争入札であるので、入札に参加しようとする者は、アからウまでに定めるところにより、２の(3)及び(4)に掲げる資格を有するかどうかの審査を申請しなければならない。
ア　申請の時期　平成17年６月24日から７月13日まで
イ　申請の方法　申請書類の提出先の指示により作成した申請書類を提出しなければならない。
ウ　申請書類の提出先　郵便番号 068－8550　北海道岩見沢市８条西５丁目
北海道教育庁空知教育局企画総務課
(2)　審査を行ったときは、審査結果を申請者に通知する。

4　契約条項を示す場所
北海道岩見沢市８条西５丁目　北海道教育庁空知教育局企画総務課

5　入札執行の場所及び日時
(1)　入　札　場　所　北海道岩見沢市８条西５丁目　北海道空知合同庁舎１階会議室（送付による場合は、郵便番号 068－8550　北海道岩見沢市８条西５丁目　北海道教育庁空知教育局企画総務課）
(2)　入　札　日　時
ア　１の(1)のアに係る分
平成17年８月４日（木）午前10時（送付による場合は、平成17年８月３日（水）までに必着のこと。）
イ　１の(1)のイに係る分
平成17年８月４日（木）午前11時（送付による場合は、平成17年８月３日（水）までに必着のこと。）
(3)　開　札　場　所　(1)に同じ。
(4)　開　札　日　時　(2)に同じ。

6　入　札　保　証　金
平成16年北海道告示448号の１の(1)による。

7　入札説明書の交付に関する事項
(1)　交　付　場　所　４に同じ。
(2)　交　付　方　法　(1)の場所で交付する。
なお、郵送による交付を希望する者は、Ａ４判用紙が入る返信用封筒（宛先を明記したもの）及び重量105ｇに見合う郵送料金に相当する郵便切手を添えて、北海道教育庁空知教育局企画総務課に申し込むこと。

8　落札者の決定方法及び契約書作成の要否

落札者の決定方法は次によることとし、契約書の作成は要する。

北海道財務規則（昭和45年北海道規則第30号）第151条第１項の規定により定めた予定価格の単価（１月当たりの単価）の制限の範囲内で最低の価格（１月当たりの単価）をもって入札（有効な入札に限る。）した者を落札者とする。

9　そ　の　他

北海道16年北海道告示第448号の４の⑵、⑺、⑻、⑾、⑿及び⒀によるほか、次による。

⑴　入札金額等に係る消費税及び地方消費税（以下「消費税等」という。）の取扱い

ア　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の５に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札に参加する者は、消費税等に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の105分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

イ　落札者となった者は、落札決定後速やかに消費税等に課税事業者であるか免税事業者であるかを申し出ること。ただし、落札者が共同企業体の場合であって、その構成員の一部に免税事業者がいるときは、共同企業体消費税等免税事業者申出書を提出すること。

⑵　契約に関する事務を担当する組織の名称及び所在地

ア　名　　称　　北海道教育庁空知教育局企画総務課

イ　所　在　地　　郵便番号 068－8550　北海道岩見沢市８条西５丁目

電話番号 0126－23－2231　内線 3117

10　Summary

A．Nature and quantity of the products to be procured :

a．Personal Computer 210 1 set

b．Personal Computer 172 1 set

B．Bid tendering date and time :

a．10 : 00 A. M., Auguest 4, 2005

(If mailed, bids must arrive no later than Auguest 3)

b．11 : 00 A. M., Auguest 4. 2005

(If mailed, bids must arrive no later than Auguest 3)

C．Contact : Accounting Division, General Affairs Department,

Sorachi District Bureau of Education, Hokkaido Office of Education

8-jo Nishi 5-chome, Iwamizawa, Hokkaido, 068-8550, Japan.

Phone : 0126-23-2231 Extension 3117

道教育庁十勝教育局告示

北海道教育庁十勝教育局告示第６号

次のとおり一般競争入札（以下「入札」という。）を実施する。

なお、この入札に係る調達は、1994年４月15日マラケシュで作成された政府調達に関する協定の適用を受ける。

平成17年６月24日

北海道教育庁十勝教育局長　河　野　憲　一

1　入札に付する事項

⑴　調達をする物品等の名称及び数量

ア　パーソナルコンピュータの賃貸借　一式　165台（１月当たりの単価）

イ　パーソナルコンピュータの賃貸借　一式　42台（１月当たりの単価）

⑵　調達をする物品等の仕様等　　入札説明書及び要求仕様書による。

⑶　納　入　期　日

ア　平成17年９月１日（木）

イ　同

⑷　契　約　期　間

ア　平成17年９月１日から平成23年８月31日まで。ただし、予算の範囲内で、当該契約期間を変更することがあり得る。

イ　平成17年９月１日から平成22年８月31日まで。ただし、予算の範囲内で、当該契約期間を変更することがあり得る。

⑸　納　入　場　所

ア　北海道帯広柏葉高等学校
北海道帯広三条高等学校
北海道新得高等学校
北海道浦幌高等学校
北海道帯広養護学校

イ　北海道帯広工業高等学校

2　入札に参加する者に必要な資格

次のいずれにも該当すること。

⑴　平成17年北海道告示第９号に規定する物品の賃貸借の資格を有すること。

⑵　道が行う指名競争入札に関する指名を停止されていないこと。

⑶　当該調達物品に関し、迅速なアフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。

⑷　当該調達物品に関し、要求仕様書に記載の要件等を満たしていることを証明した者で

あること。

3　条件付一般競争入札参加資格の審査

(1)　この入札は、地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の５の２の規定による条件付一般競争入札であるので、入札に参加しようとする者は、アからウまでに定めるところにより、２の(3)及び(4)に掲げる資格を有するかどうかの審査を申請しなければならない。

ア　申請の時期　　平成17年６月24日（金）から７月15日（金）まで

イ　申請の方法　　申請書類の提出先の指示により作成した申請書類を提出しなければならない。

ウ　申請書類の提出先　　郵便番号 080－8588　北海道帯広市東３条南３丁目
北海道教育庁十勝教育局企画総務課

(2)　審査を行ったときは、審査結果を申請者に通知する。

4　契約条項を示す場所

北海道帯広市東３条南３丁目　北海道教育庁十勝教育局企画総務課

5　入札執行の場所及び日時

(1)　入札場所　　北海道帯広市東３条南３丁目　北海道十勝合同庁舎４階教育局会議室（送付による場合は、郵便番号 080－8588　北海道帯広市東３条南３丁目　北海道教育庁十勝教育局企画総務課）

(2)　入札日時

ア　平成17年８月３日（水）午後１時30分

イ　同　　午後２時30分

（送付による場合は、平成17年８月２日（火）までに必着のこと。）

(3)　開札場所　　(1)に同じ。

(4)　開札日時　　(2)に同じ。

6　入札保証金

平成16年北海道告示第448号の１の(1)による。

7　入札説明書の交付に関する事項

(1)　交付場所　　郵便番号 080－8588　北海道帯広市東３条南３丁目
北海道教育庁十勝教育局企画総務課

(2)　交付方法　　(1)の場所において交付する。

なお、郵送による交付を希望する場合は、Ａ４判用紙が入る返信用封筒（あて先を明記したもの）及び重量80ｇに見合う郵便料金に相当する郵便切手を添えて、(1)あてに申し込むこと。

また、電子メールによる交付を希望する場合は、その旨を(1)あて（メールアドレス：tokakyo.somu1@pref.hokkaido.jp）に申し込むこと。

8　落札者の決定方法及び契約書作成の要否

平成16年北海道告示第448号の２の(2)のウ及び３の(1)による。

9　その他

平成16年北海道告示第448号の４の(2)、(5)、(7)、(8)、(9)、(11)、(12)及び(13)によるほか、次による。

契約に関する事務を担当する組織の名称及び所在地

(1)　名称　　北海道教育庁十勝教育局企画総務課

(2)　所在地　　郵便番号 080－8588　北海道帯広市東３条南３丁目
電話番号 0155－24－3111　内線 3117

10　Summary

A. Nature and quantity of the products to be procured :

a. Personal Computer 165

b. Personal Computer　42

B. Bid tendering date and time :

a. 1 : 30 P. M., August 3, 2005

b. 2 : 30 P. M., August 3, 2005

(If mailed, bids musut arrive no later than August 2)

C. Contact : Accounting Division, General Affairs Department, Tokachi District Bureau of Education, Hokkaido Office of Education,
Minami 3, Higashi 3, Obihiro, Hokkaido, 080-8588, Japan.
Phone : 0155-24-3111 Extension 3117

道公安委員会告示

北海道公安委員会告示第75号

平成11年北海道公安委員会告示第34号（風俗営業の営業時間の特例の日の指定）の一部を次のように改正する。

平成17年６月24日

北海道公安委員会委員長　矢　吹　徹　雄

表中

「

7	3、4、5	第48回厚岸港まつり	厚岸町
7	5、6、7	北門神社祭	稚内市

7	8、9、10	岩内神社例大祭	岩内町
7	10、11、12	巌島神社例大祭	釧路市

」

を

「

7	5、6、7	北門神社祭	稚内市
7	8、9、10	岩内神社例大祭	岩内町
7	9、10、11	第49回厚岸港まつり	厚岸町
7	9、10、11	巌島神社例大祭	釧路市

」

に、

「

7	17、18、19	留萌神社例大祭	留萌市
7	17、18、19	別海神社例大祭	別海町
7	17、18、19	第51回北見ぼんちまつり	北見市

」

を

「

7	16、17、18	第52回北見ぼんちまつり	北見市
7	17、18、19	留萌神社例大祭	留萌市
7	17、18、19	別海神社例大祭	別海町

」

に、

「

7	24、25、26	紋別観光港まつり	紋別市
7	24、25、26	むろらん港まつり	室蘭市
7	28、29、30	北海へそまつり	富良野市
7	30、31	旭川夏まつり	旭川市
8	1		
7	31	小樽潮まつり	小樽市
8	1、2		
8	1、2、3	上富良野神社例大祭	上富良野町
8	2、3、4、5、6	函館港まつり	函館市
8	5、6、7	名寄神社例大祭	名寄市
8	6、7	第40回定山渓かっぱまつり	札幌市南区定山渓温泉
8	7、8、9	第57回くしろ港まつり	釧路市
8	8、9	第20回あんどん滝川しぶきまつり	滝川市
8	8、9	第53回温根湯温泉まつり	留辺蘂町

」

を

「

7	23、24、25	紋別観光港まつり	紋別市
7	29、30	北海へそまつり	富良野市
7	30、31	むろらん港まつり	室蘭市
8	1		
7	30、31	おたる潮まつり	小樽市
8	1		
8	1、2、3	上富良野神社例大祭	上富良野町
8	2、3、4、5、6	函館港まつり	函館市
8	5、6、7	旭川夏まつり	旭川市
8	5、6、7	名寄神社例大祭	名寄市
8	6、7、8	第58回くしろ港まつり	釧路市
8	6、7、8、9、10、11	第41回定山渓かっぱまつり	札幌市南区定山渓温泉
8	7、8	第54回温根湯温泉まつり	留辺蘂町

」

に、

「

8	10、11、12	姥神大神宮渡御祭	江差町

」

を

「

8	10、11、12	江差姥神大神宮渡御祭	江差町

」

に、

「

9	15、16、17	伊達神社秋季大祭	伊達市
9	15、16、17	北見神社秋季例大祭	北見市

」

を

「

9	15、16、17	北見神社秋季例大祭	北見市
9	18、19	伊達神社秋季大祭	伊達市

」

に、

「

9	19、20、21	白老八幡神社祭	白老町

」

を

「

9	18、19、20	白老八幡神社祭	白老町

」

に改める。

道警察本部告示

北海道警察本部告示第95号

地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の５第１項の規定により、一般競争入札に参加する者に必要な資格を定めた。

平成17年６月24日

北海道警察本部長　芦　刈　勝　治

1　資格及び調達をする物品等の種類

平成17年度において道が締結しようとする⑴に定める契約に係る一般競争入札に参加する者に必要な資格は、⑵に定めるものとし、当該契約により調達をする地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令（平成７年政令第372号）第２条第２号に規定する物品等の種類は、⑶に定めるものとする。

⑴　契　　約　　平成17年６月24日に一般競争入札の公告を行う北海道警察本部テレビ会議システム装置の賃貸借契約

⑵　資　　格　　北海道警察本部テレビ会議システム装置の賃貸借契約に関する資格（以下「資格」という。）

⑶　物品等の種類　　北海道警察本部テレビ会議システム装置の賃貸借

2　資　格　要　件

平成16年北海道告示第447号の１の⑴、⑶、⑸及び⑹によるほか、次による。

⑴　平成17年６月１日現在において、物品の賃貸事業を営んでいること。

⑵　過去２年間において、１の⑴に定める契約と種類をほぼ同じくする契約を締結し、かつ、誠実に履行した者であること。

⑶　当該調達物品に関し、迅速なアフターサービス及びメンテナンスの体制が整備されていること。

⑷　当該調達物品に関し、要求仕様書に記載の要件を満たしていることを示した者であること。

3　資格要件の特例

平成16年北海道告示第447号の２による。

4　資格審査の申請の時期及び方法

⑴　申請の時期

資格審査の申請は、平成17年６月24日（金）から７月19日（火）まで（土曜日及び日曜日を除く。）の午前９時から午後５時までの間にしなければならない。

⑵　申請の方法

資格審査の申請は、次に掲げる申請書類の提出先に、当該提出先の指示により作成した申請書類を提出することにより行わなければならない。

ア　提出先の名称　　北海道警察本部総務部会計課

イ　提出先の所在地　　札幌市中央区北２条西７丁目

5　資格審査の再申請並びに資格の有効期間及び当該期間の更新手続並びに資格の喪失

平成16年北海道告示第447号の３の⑴のアからウまで及び⑵、４の⑴及び⑶並びに５の⑴による。

北海道警察本部告示第96号

次のとおり一般競争入札（以下「入札」という。）を実施する。

なお、この入札に係る調達は、1994年４月15日マラケシュで作成された政府調達に関する協定の適用を受ける。

平成17年６月24日

北海道警察本部長　芦　刈　勝　治

1　入札に付する事項

⑴　調達をする物品等の名称及び数量

北海道警察本部テレビ会議システム装置の賃貸借　一式（１月当たりの単価）

⑵　調達をする物品等の仕様等　　入札説明書による。

⑶　契約期間　　平成17年10月１日から平成23年９月30日まで。ただし、予算の範囲内で、当該契約期間を変更することがあり得る。

⑷　納入場所　　契約担当者等が指定する場所

2　入札に参加する者に必要な資格

平成17年北海道警察本部告示第95号に規定する資格を有すること。

3　契約条項を示す場所

札幌市中央区北２条西７丁目　北海道警察本部総務部会計課

4　入札執行の場所及び日時

(1)　入　札　場　所　　札幌市中央区北２条西７丁目　北海道警察本部１階入札会場（送付による場合は、郵便番号 060－8520　北海道警察本部総務部会計課）

(2)　入　札　日　時　　平成17年８月３日　午前10時（送付（書留郵便等に限る。）による場合は、平成17年８月２日午後５時までに必着）

(3)　開　札　場　所　　(1)に同じ。

(4)　開　札　日　時　　(2)に同じ。

5　入　札　保　証　金

平成16年北海道告示第448号の１の(1)による。

6　入札説明書の交付に関する事項

(1)　交　付　場　所　　札幌市中央区北２条西７丁目　北海道警察本部総務部会計課

(2)　交　付　方　法　　(1)の場所で交付する。

なお、郵送による交付を希望する場合は、Ａ４判用紙が入る返信用封筒（あて名を明記したもの）及び重量100ｇに見合う郵送料金に相当する郵便切手を添えて、北海道警察本部総務部会計課に申し込むこと。

また、北海道警察のホームページ（http//www.police.pref.hokkaido.jp/）からダウンロードすることができる。

7　落札者の決定方法及び契約書作成の要否

落札者の決定方法は次によることとし、契約書の作成は要する。

北海道財務規則（昭和45年北海道規則第30号）第151条第１項の規定により定めた予定価格（１月当たりの単価）の制限の範囲内で最低の価格（１月当たりの単価）をもって入札（有効な入札に限る。）した者を落札者とする。

8　そ　の　他

平成16年北海道告示第448号の４の(2)、(7)、(8)、(9)、(11)、(12)及び(13)によるほか、次による。

(1)　入札金額等に係る消費税及び地方消費税（以下「消費税等」という。）の取扱い

ア　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の５に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札に参加する者は、消費税等に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった１月当たりの契約金額の105分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

イ　落札者となった者は、落札決定後速やかに消費税等の課税事業者であるか免税事業者であるかを申し出ること。ただし、落札者が共同企業体の場合であって、その構成員の一部に免税事業者がいるときは、共同企業体消費税等免税事業者申出書を提出すること。

(2)　契約に関する事務を担当する組織の名称及び所在地

ア　名　　称　　北海道警察本部総務部会計課

イ　所　在　地　　郵便番号 060－8520　札幌市中央区北２条西７丁目
電話番号 011－251－0110　内線 2236

9　Summary

A. The nature and quantity of products to be procured : Video Conferencing System 1 set

B. Bid tendering date and time : 10 : 00 A. M., August 3, 2005

C. For further information, please contact : Finance Division, General Affairs Department, Hokkaido Prefectural Police Headquarters, Nishi7-chome, Kita 2-jo, Chuo-ku, Sapporo, Hokkaido, 060-8520 Japan.
Phone : 011-251-0110 Extension 2236

毎週火・金曜日発行　（購読料金（送料とも）は月額4,450円）
発　行　北　海　道
編　集　北海道総務部法制文書課
印　刷　富士プリント株式会社